

レート・シェア分析による産業分類別小売業商店数の変容に関する一考察

前橋工科大学 ○学生会員 川原 徹也

前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. 研究概要

我が国の商業形態は従来と比較すると大きく変化してきた。従来は比較的規模の小さい小売店舗が多くを占めていたのが、近年では、大規模小売店舗(店舗面積 1000 m²以上)の立地数が増加し、小売業全体の店舗数は減少しているという傾向がみられる。その原因として、モータリゼーションの進展、道路網の整備、地価の下落などが考えられる。このような変化は地域や産業分類別などによって異なってくる。これからの商業計画を考えていく上で、また地域の特性を理解する上でも、これらの変化の知見を得ておくことは必要である。

2. 研究目的

本研究では、モータリゼーションの進展が最も商業に影響を与えていると考え、全国でも自動車の保有率が高い群馬県を事例に、地域別、産業分類別商業の把握と、商店数、従業員数、年間商品販売額の3項目に対しレート・シェア分析を行い、地域ごとの産業分類別商店数及びその変容にどのような違いがあるのかを明らかにし、その結果に対する考察を行うことを目的とする。なお、本概要においては、紙面の関係から産業分類別商店数についてのみ記す。

3. 研究方法

始めに、商業統計調査のデータを集計した表-1から群馬県の商業の全体的な変化を把握する。次に、商業統計調査のデータ(昭和51年、63年、平成14年)の市町村別産業分類別(各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、その他の小売業)商店数のうち各種商品小売業を除いた5分類のデータより基本データ行列を作成し、レート・シェア分析を行い、地域における産業分類別商店数及びその変容について分析を行う。なお、各種商品小売業を除いた理由としては、表-1から明らかなように、地域別の商店数が非常に少ないためである。

レート・シェア分析とは地域特性を分析するための記述統計の手法であり、地域別・部門別で構成されているデータの分析方法として有用なものである。この分析では、下記の式(1)・(2)より特化係数(IAS)と拡大係数(IG)を算出し、

キーワード：レート・シェア分析、商業、小売業、産業分類別

連絡先：〒371-0816 群馬県前橋市上佐鳥町 460-1 前橋工科大学工学部建設工学科

TEL/FAX : 027-265-7362 E-MAIL : yuzawa@maebashi-it.ac.jp

表-1 市町村別・産業分類別商店数

	昭和51年						平成14年					
	各種	織物	飲食	自動車	家具	その他	各種	織物	飲食	自動車	家具	その他
前橋市	8	547	1659	245	434	1141	7	410	1148	272	317	1137
高崎市	6	445	1486	179	349	948	9	437	989	252	253	967
桐生市	4	363	1002	104	196	522	5	259	606	96	142	470
伊勢崎市	1	251	707	127	175	427	7	180	485	154	114	452
太田市	6	178	643	119	161	403	4	232	505	150	159	538
沼田市	1	130	407	51	111	233	2	87	246	40	55	262
館林市	1	142	455	87	112	295	3	143	327	97	103	316
渋川市	2	109	347	49	83	242	4	91	184	62	72	242
藤岡市	2	55	325	47	73	196	2	65	213	70	57	214
富岡市	0	114	343	48	102	174	4	86	219	65	50	180
安中市	1	54	271	23	50	120	1	41	177	45	41	165
町村計	19	820	4267	467	891	2074	40	626	2977	620	649	2516
県計	51	3208	11912	1546	2737	6775	88	2657	8067	1923	2012	7459

注) 各種：各種商品小売業
織物：織物・衣服・身の回り品小売業
飲食：飲食料品小売業
自動車：自動車・自転車小売業
家具：家具・じゅう器・機械器具小売業
その他：その他の小売業

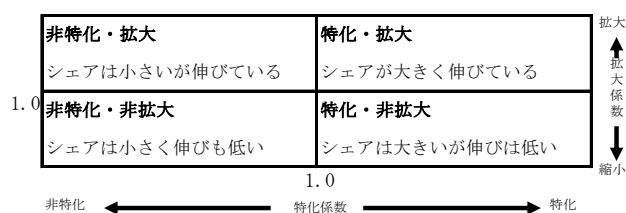


図-1 特化・拡大チャート

その値の大きさから地域特性を分析する。

$$IAS = C_{ij} / B_j \quad (1)$$

C_{ij} ：地域iの部門jに対するシェア B_j ：部門jの地域計に対するシェア

$$IAG = IAS^t / IAS^{tk} \quad (2)$$

IAS^t ：時点tにおける特化係数 IAS^{tk} ：時点tkにおける特化係数

「特化係数」とは、どの地域または部門が特化しているかを表す指標であり、「拡大係数」とは、ある期間における部門jの特化度の拡大・縮小を表す指標である。なお、特化係数の値が1より大きければ、地域iにおける部門jのシェアは地域の平均以上であり、部門jは地域iに特化していることを表す。また、1より小さければ、地域iにおける部門jの特化は地域の平均以下であることを表す。拡大係数についても同様である。

得られた特化係数と拡大係数を、図-1のように特化係数を横軸、拡大係数を縦軸にとり、(1.0,1.0)を原点に四つの象限に分ける。これにより、特徴を読み取ることができる。この特化・拡大チャートから群馬県の地域別の商業やその時系列変化などに対する考察を行う。

4. 研究結果

表-1から明らかなように、商店数は昭和51年から平成14年にかけて大きく減少している。しかし、全ての産業分類項目において商店数が減少しているのではなく、各種商品小売業、自動車・自転車小売業、その他の小売業は増加

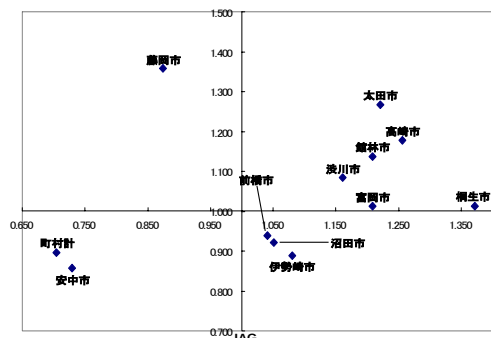


図-2 織物・衣服・身の回り品小売業商店数の特化・拡大チャート(昭和51年～平成14年)

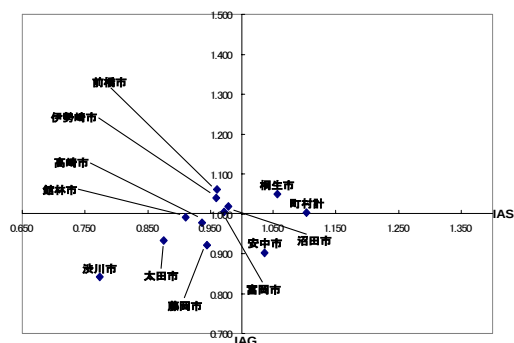


図-3 飲食料品小売業商店数の特化・拡大チャート(昭和51年～平成14年)

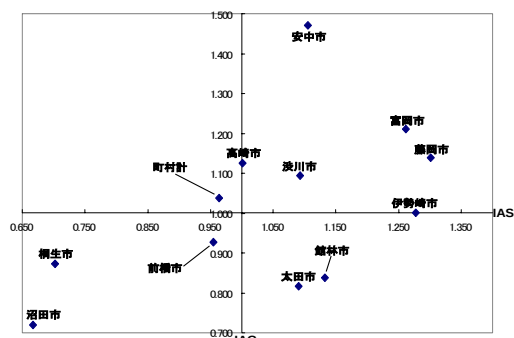


図-4 自動車・自転車小売業商店数の特化・拡大チャート(昭和51年～平成14年)

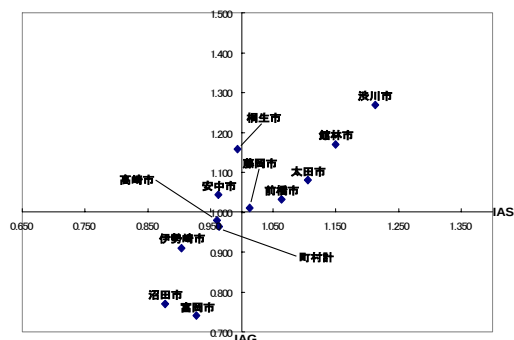


図-5 家具・じゅう器・機械器具小売業商店数の特化・拡大チャート(昭和51年～平成14年)

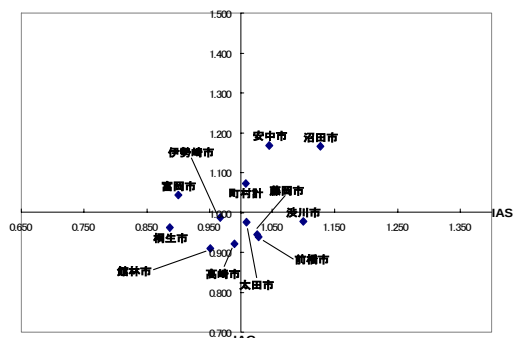


図-6 その他の小売業商店数の特化・拡大チャート(昭和51年～平成14年)

しており、他の4項目で大きく減少している。増加している2項目に関しては、町村部での増加が多い。

(1) 織物・衣服・身の回り品小売業

図-2は織物・衣服・身の回り品小売業における商店数のレート・シェア分析の結果を示している。この図から、市レベルで特化している。その中でも、桐生市が最も大きく特化している。他の地域でも特化している地域は特化係数の値が大きい所が多い。特化している地域が多い中、町村部と安中市は特化係数の値が小さく、拡大もしていない。

(2) 飲食料品小売業

図-3から、特化している地域が少ないのが分かる。また、織物・衣服・身の回り品小売業と対比的で、飲食料品小売業では町村計と安中市が特化しているが、その特化係数の値は小さい。拡大している地域も少なく、拡大係数の値も小さい。

(3) 自動車・自転車小売業

図-4から、藤岡市、伊勢崎市、富岡市が大きく特化しているのが分かる。特化している地域が多い中、前橋市、桐生市、沼田市は、非特化・非拡大であり、中でも桐生市と沼田市は特化係数の値が小さい。

(4) 家具・じゅう器・機械器具小売業

図-5から、非特化の地域より特化している地域の方が少ないのが分かる。しかし、渋川市や館林市など特化している地域の特化係数の値は比較的大きい。また、拡大している地域も多い。

(5) その他の小売業

図-6から、他の産業分類別の結果と比べると、地域による特化・非特化の差が小さいのが分かる。しかし、拡大している地域は少なく、沼田市や安中市など4つの地域でしか拡大していない。

5. 考察

昭和51年から平成14年にかけて、小売業全体で商店数が減少しているのに対して、各種商品小売業の商店数が増加しているのは、近年、大規模小売店舗の出店数の増加が要因の一つであると考えられる。また、町村部での増加数が多いのは郊外での出店が多いためであると考えられる。

織物・衣服・身の回り品小売業において桐生市が大きく特化しているのは、古くから織物のまちとして発展してきたことが大きく関係していると考えられる。飲食料品小売業において、特化、拡大している地域が少ないのは、商店数の減少が他の産業分類別商店数より大きいことが原因であると考えられる。また、自動車・自転車小売業において特化している地域が多いのは、太田市に自動車メーカーの本社があることや、群馬県が、一世帯当たりの自動車保有率や免許保有率が全国でも非常に高いといった要因が考えられる。家具・じゅう器・機械器具小売業において、特化係数と拡大係数の値が大きい地域が多いのは、1990年頃から、いくつかの地域で大規模な家電量販店が数多く立地したことが要因であると考えられる。

地域別にみると、増加している産業分類別商店数では、町村部での増加が多いが、前橋市や高崎市など、商店数が多い地域では、商店数の増加が他地域と比べて小さく、減少の割合が大きくなっている。これは、近年問題視されている郊外化が大きな要因の一つであると考えられる。